

# 平成28年度 事業報告書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

学校法人光 の 園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 光の園 (昭和51年12月22日法人設立)

代表者 理事長 小池 禎子

住 所 大阪市西淀川区大和田5-17-6

電 話 06-6471-4248

FAX 06-6478-1528

設置する学校

住 所 大阪市西淀川区大和田5-17-6

名 称 幼保連携型認定こども園光の園幼稚園

役 員

理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職 員 50名

## 2. 事業の概要

( 幼保連携型認定こども園光の園幼稚園 )

《教育方針》

勇気と感動とやさしさをスローガンに健やかな身体と豊かな心を育みます

《教育内容》

元気に友達と遊んで、人とのかかわりを、動植物にふれて自然の力をお話の世界で遊んで感性を、幼稚園生活すべてが学びです。

《園児数》

3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
28年度	8	16	18	42
29年度	6	16	18	40

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	3	70	2	70	2	70	7	210
27年度	3	61	2	66	2	51	7	178
28年度	3	59	2	64	2	64	7	187
29年度	3	57	2	66	2	65	7	188

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時 (水曜日は午後1時まで)

土曜日 休園 月一回程度 参観日、行事が入る

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号、3号認定ごと、各市で定められた額

《上乗せ徴収》

施設維持費 年額 15,000円

教育充実費 月額 3,000円

《実費徴収》

行事費 月額 800円(1,2号)

本代 月額 400円(1,2号、3号2歳児)

給食費 月額4,800円(1号)、主食費月額2,000円(2号)

安全管理費 年額4,800円(1号)、月額400円(2号)

園費 月額2,000円(2,3号)

バス維持費 月額 400円(2号)

通園バス費 月額3,000円(利用者のみ)

《その他の費用》

入園手数料 5,000円

施設整備費 60,000円

30,000円

《預り保育の内容及び費用》

①月～金曜日 保育終了後～午後5時、長期休業中、午前8時～午後5時

②月～土曜日 午前7時30分～午前8時、保育終了後～午後7時

①の二本立ての預かり保育を実施し、費用は月払い7,000円～10,000円

《行事实施状況》

親子遠足、舞洲緑地・元浜緑地・スカイパークなどへの園外保育、保育参観、宿泊保育、夏祭り、運動会、移動動物園、バザーあきまつり、音楽会、雪あそび、生活発表会

《施設関係》

園地総面積 1,200㎡ 運動場面積 780㎡

日除け工事を実施。園庭遊具の保守・点検。階段塗装工事を実施した。

《設備関係》

本棚、サーバーラック、テーブル、ノートパソコン4台等取得した。ピアノ調律。

《借入金関係》

平成13年度に園地(運動場)を取得した際、日本私立学校振興・共済事業団から31,000千円(借入期間20年 金利1.7%)現在順調に元利金を返済している。更に、保育園開園に伴い、日本私立学校振興・共済事業団18,000千円(借入期間10年 金利0.9%)及び三井住友銀行から32,000千円(借入期間10年 金利1.98%)借入した。当年度は順調に約定返済し、期末残高は、37,850千円になった。

## 《事業報告》

平成28年度の事業は、前年度より1・2号子どもが9名増加し、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度に移行し、幼保連携型認定こども園として初年度より運営した。因みに、大阪府発表によると平成29年度は271園が私学助成となる。

一方、採用難が常態化しているが、教諭免許、保育士資格に拘らず、預り保育及び特別支援児への対応をパート・契約職員を積極的に採用し、教諭が本来業務に専念できるよう働き方を見直すこととすると共に、教育実習の積極的な受け入れ、養成校と提携する等採用方法の見直を進める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が244,898千円、教育活動支出計220,517千円、教育活動収支差額24,380千円のプラスと前年度より20%減額となったが、良好な経営状況を継続することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、61.55%となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を上回っているため、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より1名増加するので、良好な経営状況を継続することができる。

### 3. 財務状況

別紙参照。